



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 中山 直彦

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	50,583	△3.7	3,311	32.4	3,149	15.7	2,051	15.3
28年3月期第3四半期	52,542	△4.9	2,500	△42.6	2,721	△41.4	1,779	△27.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,372百万円 (32.3%) 28年3月期第3四半期 1,793百万円 (△42.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.94	—
28年3月期第3四半期	28.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	61,726	30,091	47.8	474.00
28年3月期	54,190	28,402	51.0	443.73

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 29,508百万円 28年3月期 27,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△3.2	4,000	8.4	3,800	2.6	2,700	24.6	43.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	68,368,532 株	28年3月期	68,368,532 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,115,832 株	28年3月期	6,107,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	62,257,430 株	28年3月期3Q	62,203,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。現在予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての留意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による各種経済政策や、日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益は改善に足跡みが見られるものの、引き続き高い水準を維持しています。また、雇用や所得環境においても、改善基調が続くなか個人消費は総じて底堅く推移しています。海外情勢においては、米国の新政権発足により更なる経済成長が期待される一方、過度な保守主義政策を進めた場合の世界経済への影響や、欧州・中東地域における地政学的リスク、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなど景気下振れの懸念材料が顕在しています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共機関及び民間からの受注高が引き続き底堅く推移した結果、全体として前年同期に比べ増加傾向にあります。今後についても都市部における再開発事業や建替え更新事業など、活発な動きが期待されています。

しかし、一方では厳しい受注環境が続くなか、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されるなど、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ18.2%増の681億42百万円、売上高は前年同四半期比3.5%減の479億13百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比42.8%増の33億30百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.7%減の2億23百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比0.6%増の26百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比11.3%減の13億12百万円となり、セグメント損失については95百万円（前年同四半期は97百万円のセグメント利益）となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比5.0%減の11億96百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比42.0%減の30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ75億36百万円増加の617億26百万円となっています。主な変動要因としては、現金及び預金の増加によるものです。負債の部に関しては主に未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べ58億47百万円増加の316億35百万円となりました。純資産の部に関しては、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加の300億91百万円となっています。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.8%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月9日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,183,994	15,621,403
受取手形・完成工事未収入金等	18,801,962	14,598,640
販売用不動産	3,567,308	3,567,308
未成工事支出金	349,382	585,070
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	86,028	70,795
繰延税金資産	478,943	234,881
その他	947,494	4,514,017
貸倒引当金	△246,944	△29,880
流動資産合計	33,209,337	39,203,404
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,234,053	6,315,324
その他	17,607,858	17,728,959
減価償却累計額	△9,969,186	△9,666,443
有形固定資産合計	13,872,725	14,377,840
無形固定資産		
投資その他の資産	225,290	217,971
投資有価証券	5,122,474	6,213,265
長期貸付金	25,672	26,100
繰延税金資産	412,274	369,102
その他	1,354,626	1,350,639
貸倒引当金	△32,327	△32,323
投資その他の資産合計	6,882,719	7,926,783
固定資産合計	20,980,734	22,522,594
資産合計	54,190,071	61,725,998

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,160,459	13,549,801
未払法人税等	683,134	531,816
未成工事受入金	4,397,467	7,206,372
引当金	397,566	161,707
その他	1,726,338	5,802,852
流動負債合計	21,364,964	27,252,548
固定負債		
退職給付に係る負債	365,502	179,143
会員預託金	2,508,100	2,412,400
繰延税金負債	1,314,300	1,587,083
その他	235,359	203,890
固定負債合計	4,423,261	4,382,516
負債合計	25,788,225	31,635,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,502,072	5,553,903
利益剰余金	12,985,860	14,414,708
自己株式	△1,262,421	△1,264,764
株主資本合計	26,342,003	27,820,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,329	1,855,455
繰延ヘッジ損益	1,001	26,787
為替換算調整勘定	414,598	△32,043
退職給付に係る調整累計額	△215,994	△162,576
その他の包括利益累計額合計	1,284,934	1,687,623
非支配株主持分	774,909	582,972
純資産合計	28,401,846	30,090,934
負債純資産合計	54,190,071	61,725,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,009,004	47,495,070
兼業事業売上高	3,533,300	3,088,148
売上高合計	52,542,304	50,583,218
売上原価		
完成工事原価	44,399,904	42,115,666
兼業事業売上原価	2,387,625	2,106,152
売上原価合計	46,787,529	44,221,818
売上総利益		
完成工事総利益	4,609,100	5,379,404
兼業事業総利益	1,145,675	981,996
売上総利益合計	5,754,775	6,361,400
販売費及び一般管理費	3,254,388	3,050,067
営業利益	2,500,387	3,311,333
営業外収益		
受取利息	55,177	12,323
受取配当金	104,630	110,277
会員権引取差額	61,790	48,904
貸倒引当金戻入額	50,519	4
その他	19,486	19,427
営業外収益合計	291,602	190,935
営業外費用		
支払利息	21,969	17,221
為替差損	42,346	330,809
その他	6,317	4,741
営業外費用合計	70,632	352,771
経常利益	2,721,357	3,149,497
特別利益		
固定資産売却益	—	500
投資有価証券売却益	225	34,020
その他	811	59
特別利益合計	1,036	34,579
特別損失		
投資有価証券評価損	—	443
固定資産処分損	28,078	4,034
減損損失	2,957	—
特別損失合計	31,035	4,477
税金等調整前四半期純利益	2,691,358	3,179,599
法人税、住民税及び事業税	271,109	844,732
法人税等調整額	611,107	309,901
法人税等合計	882,216	1,154,633
四半期純利益	1,809,142	2,024,966
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,572	△26,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778,570	2,051,017

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,809,142	2,024,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,761	770,089
繰延ヘッジ損益	△12,872	25,786
為替換算調整勘定	△143,008	△502,262
退職給付に係る調整額	18,759	53,418
その他の包括利益合計	△16,360	347,031
四半期包括利益	1,792,782	2,371,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897,754	2,453,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△104,972	△81,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,665,197	230,704	1,477,347	1,169,056	52,542,304	—	52,542,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	3,615	3,082	89,563	96,983	△96,983	—
計	49,665,920	234,319	1,480,429	1,258,619	52,639,287	△96,983	52,542,304
セグメント利益	2,331,398	25,545	96,643	50,953	2,504,539	△4,152	2,500,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,152千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	47,912,205	219,760	1,304,538	1,146,715	50,583,218	—	50,583,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	982	3,601	7,906	48,987	61,476	△61,476	—
計	47,913,187	223,361	1,312,444	1,195,702	50,644,694	△61,476	50,583,218
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,330,256	25,688	△95,079	29,563	3,290,428	20,905	3,311,333

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額20,905千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	2,957	—	—	—	—	2,957

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	建築工事	45,353,739	49,632,726	94,986,465	42,541,518	52,444,947
	土木工事	6,513,705	8,034,836	14,548,541	6,467,767	8,080,774
	計	51,867,444	57,667,562	109,535,006	49,009,285	60,525,721
当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	建築工事	50,992,530	57,739,485	108,732,015	39,350,269	69,381,746
	土木工事	6,825,929	10,402,934	17,228,863	8,145,341	9,083,522
	計	57,818,459	68,142,419	125,960,878	47,495,610	78,465,268
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	45,353,739	64,154,325	109,508,064	58,515,534	50,992,530
	土木工事	6,513,705	9,469,493	15,983,198	9,157,269	6,825,929
	計	51,867,444	73,623,818	125,491,262	67,672,803	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	建築工事	24.3	75.7	100.0
	土木工事	22.5	77.5	100.0
	計	24.0	76.0	100.0
当第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	建築工事	40.7	59.3	100.0
	土木工事	11.9	88.1	100.0
	計	36.3	63.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	建築工事	10,151,691	32,389,827	42,541,518
	土木工事	4,613,547	1,854,220	6,467,767
	計	14,765,238	34,244,047	49,009,285
当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	建築工事	3,447,255	35,903,014	39,350,269
	土木工事	5,419,013	2,726,328	8,145,341
	計	8,866,268	38,629,342	47,495,610

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(4) 繰越工事高 (平成28年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	19,129,587	50,252,159	69,381,746
土木工事	8,473,206	610,316	9,083,522
計	27,602,793	50,862,475	78,465,268

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	2	81,034	—	—
建物	2	65,976	—	—
不動産賃貸収入他	15	509,625	15	440,697
計	19	656,635	15	440,697

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。